

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第57期 第1四半期 連結累計期間 | 第58期 第1四半期 連結累計期間 | 第57期 |
|---|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 営業収益 (うち受取手数料)(注)3 | (千円) | 795,751 (766,004) | 1,321,899 (1,177,654) | 4,435,080 (4,168,534) |
| 経常利益又は 経常損失() | (千円) | 278,809 | 73,815 | 111,814 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() | (千円) | 191,761 | 39,457 | 147,851 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 235,806 | 52,078 | 16,770 |
| 純資産額 | (千円) | 9,177,600 | 9,395,098 | 9,384,146 |
| 総資産額 | (千円) | 36,415,643 | 38,456,681 | 37,108,035 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() | (円) | 23.33 | 4.80 | 17.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 25.2 | 24.4 | 25.3 |

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、日本銀行による4月4日の黒田新体制下の金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」、別名「異次元金融緩和」の導入が発表されたことから、景気動向に対し明るい兆しが見え始め、大手企業を中心に株価が上昇するなど、幸先の良いスタートとなりました。一方、世界経済は、米国では改善の兆しが見られるものの、新興国経済の減速感が鮮明になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)はアベノミクスを背景にした景気回復期待感から堅調な推移となりました。4月の「異次元金融緩和」の導入をきっかけに、日経平均株価は15,942円の高値を示現し、その後は調整局面となりましたが、13,000円台で値固めし、再び上昇する動きとなりました。

商品市場においては、原油はニューヨーク原油が米国や中国の弱い経済指標を受けて下落、国内原油市場も軟調な推移となりました。5月に入りますと欧州中央銀行(ECB)の利下げや米国雇用統計の改善を好感し、ニューヨーク原油は95ドルを回復、国内市場は円安・ドル高の流れも支援材料となり概ね堅調な動きとなりました。

金は欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援が決まっていたキプロスが、資金調達のため金準備を売却することに合意し、他のユーロ圏の中央銀行も金準備の売却を余儀なくされるとの憶測を呼んだことから、ニューヨーク市場及び国内市場は暴落場面となりました。5月は円安・ドル高に支えられ若干値位置を戻したものの、6月に入りますと米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の縮小の思惑が資金流出に拍車をかけ、4,000円割れまで下落しました。

穀物は米国でのトウモロコシ及び大豆の作付面積が大きく増加するとの見通しから急落してスタートしました。しかしその後はトウモロコシの作付遅延から、大豆も作付がずれ込むとの見通しにより反発しましたが、上値はヘッジファンドの売りに抑えられ、4月から6月にかけての天候相場前半においてはレンジ内の動きに終始しました。

為替市場においては、ドル円相場は「異次元金融緩和」を背景に100円手前まで一気に円安・ドル高が進行しました。5月に入りますと米国雇用統計の改善を好感し、円安・ドル高に拍車がかかり103.74円を示現しました。しかし6月のバーナンキFRB議長による量的金融緩和政策の縮小の発言や世界的な株安の流れを受けて、100円を割り込むと一気に円高・ドル安が進行し93.77円まで急落し、軟調な動きとなりました。その後は再び円安・ドル高の動きが強まり、月末にかけては99円台前半まで回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は361千枚(前年同期比26.6%減)及び金融商品取引等の総売買高は803千枚(前年同期比133.2%増)となり、受取手数料は1,177百万円(前年同期比53.7%増)、売買損益は134百万円の利益(前年同期は17百万円の利益)となりました。

なお、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」の管理体制を整え、取り扱い店を6店に拡大し、新規委託者を獲得したことにより、「ゆたかCFD」の総売買高が378千枚(前年同期375千枚増)となり、受取手数料が211百万円(前年同期209百万円増)、売買損益が58百万円の利益(前年同期は0.1百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,321百万円(前年同期比66.1%増)、経常利益73百万円(前年同期は278百万円の経常損失)、四半期純利益39百万円(前年同期は191百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 21,762 | 66.5 |
| 砂糖市場 | 157 | 82.5 |
| 貴金属市場 | 460,881 | 128.2 |
| ゴム市場 | 28,454 | 30.5 |
| 石油市場 | 11,393 | 8.2 |
| 中京石油市場 | 248 | 154.3 |
| 小計 | 522,897 | 73.1 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 125,241 | 43.6 |
| 石油市場 | 5,130 | 15.0 |
| 小計 | 130,371 | 42.4 |
| 商品先物取引計 | 653,269 | 23.6 |
| 金融商品取引等 | | |
| 取引所為替証拠金取引 | 313,211 | 32.5 |
| 取引所株価指数証拠金取引 | 211,173 | 17,012.9 |
| 金融商品取引等計 | 524,384 | 120.8 |
| 商品投資販売業 | | |
| 商品ファンド | | |
| 商品投資販売業計 | | |
| 合計 | 1,177,654 | 53.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 5,569 | 40.3 |
| 貴金属市場 | 36,194 | |
| ゴム市場 | 9,676 | 3,048.1 |
| 石油市場 | 14,878 | |
| 小計 | 36,561 | 152.7 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 460 | |
| 石油市場 | 8,794 | |
| 小計 | 9,254 | |
| 商品先物取引計 | 27,307 | 409.5 |
| 商品売買損益 | 3,103 | 405.7 |
| 金融商品取引等売買損益 | 103,667 | 801.9 |
| 合計 | 134,078 | 667.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同四半期増減比(%) |
|---------|--------|--------------|
| 不動産管理業 | 9,097 | 13.5 |
| 商品投資顧問業 | 452 | 60.4 |
| その他 | 617 | 1.0 |
| 合計 | 10,167 | 17.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

| 区分 取引名及び市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|----------------|-----------|----------------------|--------|----------------------|-----------|----------------------|
| | | 前年同四半 期増減比 (%) | | 前年同四半 期増減比 (%) | | 前年同四半 期増減比 (%) |
| 商品先物取引 | | | | | | |
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 26,401 | 62.2 | 4,570 | 36.0 | 30,971 | 59.8 |
| 砂糖市場 | 347 | 83.6 | | | 347 | 83.6 |
| 貴金属市場 | 63,869 | 117.2 | 40,059 | 29.0 | 103,928 | 21.1 |
| ゴム市場 | 44,645 | 15.8 | 6,264 | 3.1 | 50,909 | 14.1 |
| 石油市場 | 25,830 | 13.6 | 9,779 | 41.3 | 35,609 | 23.5 |
| 中京石油市場 | 673 | 188.8 | | | 673 | 188.8 |
| 小計 | 161,765 | 4.9 | 60,672 | 29.7 | 222,437 | 13.2 |
| 現金決済先物取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | 112,508 | 46.7 | 76 | 89.2 | 112,584 | 46.8 |
| 石油市場 | 22,289 | 19.6 | 4,502 | 31.1 | 26,791 | 6.4 |
| 小計 | 134,797 | 41.3 | 4,578 | 36.8 | 139,375 | 41.2 |
| 商品先物取引計 | 296,562 | 25.8 | 65,250 | 30.2 | 361,812 | 26.6 |
| 金融商品取引等 | | | | | | |
| 取引所為替証拠金取引 | 425,457 | 25.5 | 250 | 92.3 | 425,707 | 24.4 |
| 取引所株価指数証拠金取引 | 373,442 | 20,543.6 | 4,578 | 758.9 | 378,020 | 16,040.9 |
| 金融商品取引等計 | 798,899 | 134.4 | 4,828 | 27.1 | 803,727 | 133.2 |
| 合計 | 1,095,461 | 47.9 | 70,078 | 28.0 | 1,165,539 | 39.1 |

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

| 区分 | 取引名及び市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|----------|--------------|---------|----------------------|-------|----------------------|---------|----------------------|
| | | | 前年同四半 期増減比 (%) | | 前年同四半 期増減比 (%) | | 前年同四半 期増減比 (%) |
| 商品先物取引 | | | | | | | |
| | 現物先物取引 | | | | | | |
| | 農産物市場 | 9,197 | 60.7 | 2,915 | 145.4 | 12,112 | 50.7 |
| | 砂糖市場 | 350 | 82.0 | | | 350 | 82.0 |
| | 貴金属市場 | 7,039 | 9.1 | 111 | 51.1 | 7,150 | 7.1 |
| | ゴム市場 | 1,323 | 17.9 | 146 | 20.7 | 1,469 | 18.2 |
| | 石油市場 | 5,231 | 24.6 | 279 | 0.7 | 5,510 | 23.7 |
| | 中京石油市場 | 14 | | | | 14 | |
| | 小計 | 23,154 | 42.6 | 3,451 | 83.6 | 26,605 | 37.0 |
| 現金決済先物取引 | | | | | | | |
| | 貴金属市場 | 7,581 | 65.7 | 54 | | 7,635 | 65.4 |
| | 石油市場 | 5,374 | 25.9 | 50 | 11.1 | 5,424 | 25.7 |
| | 小計 | 12,955 | 50.8 | 104 | 131.1 | 13,059 | 50.5 |
| | 商品先物取引計 | 36,109 | 45.9 | 3,555 | 84.7 | 39,664 | 42.2 |
| 金融商品取引等 | | | | | | | |
| | 取引所為替証拠金取引 | 43,780 | 25.5 | | 100.0 | 43,780 | 25.6 |
| | 取引所株価指数証拠金取引 | 67,467 | 8,719.2 | 515 | | 67,982 | 8,786.5 |
| | 金融商品取引等計 | 111,247 | 86.8 | 515 | 2,475.0 | 111,762 | 87.6 |
| | 合計 | 147,356 | 16.7 | 4,070 | 109.3 | 151,426 | 18.1 |

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産総額は38,456百万円、負債総額は29,061百万円、純資産は9,395百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額38,456百万円は前連結会計年度末37,108百万円に比べて1,348百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,344百万円、固定資産が3百万円それぞれ増加したものであり、主に、流動資産「その他」が2,209百万円増加した一方、「保管有価証券」が471百万円、「差入保証金」が576百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」2,218百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額29,061百万円は、前連結会計年度末27,723百万円に比べて1,337百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,355百万円増加し、固定負債が18百万円減少したものであり、主に、「金融商品取引保証金」が1,637百万円増加した一方、「預り証拠金代用有価証券」が471百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,395百万円は前連結会計年度末9,384百万円に比べて10百万円増加しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が12百万円増加した一方、株主資本が1百万円減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は24.4%(前連結会計年度末は25.3%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

| 種類 | 発行可能株式総数 |
|------|------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

(単位：株)

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数 (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数 (平成25年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|--------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,897,472 | 8,897,472 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 8,897,472 | 8,897,472 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年6月30日 | | 8,897,472 | | 1,722,000 | | 1,104,480 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 587,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 90,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,197,000 | 8,197 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,472 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,897,472 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,197 | |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 232株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 豊商事株式会社 | 東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号 | 587,000 | | 587,000 | 6.60 |
| (相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社 | 東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号 | 90,000 | | 90,000 | 1.01 |
| 計 | | 677,000 | | 677,000 | 7.61 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|-------------------------|--------|------------|
| 常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT業 務部長兼コンプライアンス部長) | 取締役 (デリバティブス・IT事業部長) | 多々良 孝之 | 平成25年6月27日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成25年5月29日改正)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,653,208 | 5,702,431 |
| 売掛金 | 5,092 | 20,468 |
| 委託者未収金 | 114,949 | 184,733 |
| 有価証券 | 20,487 | 18,626 |
| トレーディング商品 | 42,352 | 105,573 |
| 商品 | 4,872 | 2,465 |
| 保管有価証券 | 7,177,218 | 6,705,832 |
| 差入保証金 | 16,328,333 | 15,752,243 |
| その他 | 1,105,665 | 3,314,872 |
| 貸倒引当金 | 1,184 | 11,431 |
| 流動資産合計 | 30,450,995 | 31,795,815 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,956,697 | 3,931,007 |
| 無形固定資産 | 201,485 | 206,245 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,146,772 | 3,226,625 |
| 貸倒引当金 | 647,915 | 703,012 |
| 投資その他の資産合計 | 2,498,856 | 2,523,612 |
| 固定資産合計 | 6,657,039 | 6,660,865 |
| 資産合計 | 37,108,035 | 38,456,681 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 委託者未払金 | 1,735,021 | 1,708,979 |
| 短期借入金 | 1,118,400 | 863,750 |
| 未払法人税等 | 48,705 | 29,178 |
| 賞与引当金 | 106,633 | 23,871 |
| 預り証拠金 | 8,563,355 | 8,803,859 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 7,177,218 | 6,705,832 |
| 金融商品取引保証金 | 7,354,367 | 8,991,558 |
| その他 | 408,420 | 741,046 |
| 流動負債合計 | 26,512,121 | 27,868,077 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 670,561 | 682,990 |
| 役員退職慰労引当金 | 217,230 | 201,930 |
| 訴訟損失引当金 | 1,820 | 1,820 |
| その他 | 174,884 | 159,492 |
| 固定負債合計 | 1,064,496 | 1,046,234 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 141,782 | 141,782 |
| 金融商品取引責任準備金 | 5,487 | 5,487 |
| 特別法上の準備金合計 | 147,270 | 147,270 |
| 負債合計 | 27,723,888 | 29,061,582 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | 1,104,579 | 1,104,579 |
| 利益剰余金 | 6,880,409 | 6,878,765 |
| 自己株式 | 312,120 | 312,145 |
| 株主資本合計 | 9,394,869 | 9,393,199 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,809 | 29,106 |
| 為替換算調整勘定 | 33,532 | 27,207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,722 | 1,898 |
| 純資産合計 | 9,384,146 | 9,395,098 |
| 負債純資産合計 | 37,108,035 | 38,456,681 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 766,004 | 1,177,654 |
| 売買損益 | 17,467 | 134,078 |
| その他 | 12,278 | 10,167 |
| 営業収益合計 | 795,751 | 1,321,899 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,073,615 | 1,287,249 |
| 営業費用合計 | 1,073,615 | 1,287,249 |
| 営業利益又は営業損失() | 277,863 | 34,650 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,352 | 621 |
| 受取配当金 | 7,818 | 22,611 |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | 103 |
| 為替差益 | - | 16,773 |
| その他 | 3,583 | 4,315 |
| 営業外収益合計 | 12,791 | 44,425 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,886 | 5,151 |
| 為替差損 | 4,778 | - |
| その他 | 3,073 | 108 |
| 営業外費用合計 | 13,737 | 5,259 |
| 経常利益又は経常損失() | 278,809 | 73,815 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,364 | - |
| 特別利益合計 | 1,364 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券清算損 | - | 7,954 |
| リース解約損 | - | 1,627 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 9,200 | - |
| 固定資産除売却損 | 1,120 | - |
| 会員権売却損 | 652 | - |
| 特別損失合計 | 10,972 | 9,582 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 288,418 | 64,233 |
| 法人税等 | 96,657 | 24,775 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 191,761 | 39,457 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 191,761 | 39,457 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 191,761 | 39,457 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,776 | 6,296 |
| 為替換算調整勘定 | 11,268 | 6,325 |
| その他の包括利益合計 | 44,044 | 12,621 |
| 四半期包括利益 | 235,806 | 52,078 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 235,806 | 52,078 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 51,348千円 | 76,028千円 |
| のれんの償却額 | 千円 | 1,291千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(注) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,102千円 | 5.00円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(注) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,101千円 | 5.00円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|----------------------|---------|-------|---------|--------|
| | | | うち1年超 | | |
| 商品関連 (市場取引) | 商品先物取引 (注)2 | | | | |
| | 売建 | 888,625 | | 896,426 | 7,801 |
| | 買建 | 880,513 | | 877,493 | 3,020 |
| | 差引計 | | | | 10,821 |
| 通貨関連 (市場取引以外の取引) | 為替証拠金取引 (注)3 | | | | |
| | 買建 | 475,800 | | 475,812 | 12 |
| | 差引計 | | | | 12 |
| 株式関連 (市場取引) | 取引所株価指数証拠金取引 (注)4 | | | | |
| | 買建 | 956,660 | | 999,012 | 42,352 |
| | 差引計 | | | | 42,352 |
| 金利関連 (市場取引以外の取引) | 金利スワップ取引 (注)3 | | | | |
| | 支払変動 受取変動 | 300,000 | | 33 | 33 |
| | 差引計 | | | | 33 |

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|----------------------|-----------|-------|-----------|---------|
| | | | うち1年超 | | |
| 商品関連 (市場取引) | 商品先物取引 (注)2 | | | | |
| | 売建 | 2,820,229 | | 2,741,794 | 78,434 |
| | 買建 | 2,937,437 | | 2,857,826 | 79,611 |
| | 差引計 | | | | 1,177 |
| 通貨関連 (市場取引以外の取引) | 為替証拠金取引 (注)3 | | | | |
| | 売建 | 49,947 | | 49,651 | 295 |
| | 差引計 | | | | 295 |
| 株式関連 (市場取引) | 取引所株価指数証拠金取引 (注)4 | | | | |
| | 売建 | 13,128 | | 13,684 | 556 |
| | 買建 | 590,480 | | 696,045 | 105,565 |
| | 差引計 | | | | 105,008 |

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。
2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
3. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
4. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 23.33円 | 4.80円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 191,761 | 39,457 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円) | 191,761 | 39,457 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 8,220 | 8,220 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。